

公社等外郭団体の改革方針（案） 目次

番号	団体名
1	(財)千葉県私立学校教職員退職金財団
2	(社)千葉県私学教育振興会
3	(財)千葉県消防協会
4	(財)成田空港周辺地域共生財団
5	(財)ちば国際コンベンションビューロー
6	東葉高速鉄道(株)
7	京葉臨海鉄道(株)
8	いすみ鉄道(株)
9	(福)千葉県社会福祉事業団
10	(福)千葉県身体障害者福祉事業団
11	(財)千葉ヘルス財団
12	(財)千葉県生活衛生営業指導センター
13	(財)千葉県動物保護管理協会
14	(財)千葉県環境財団
15	(財)千葉県青少年協会
16	(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉
17	(財)印旛沼環境基金
18	(財)千葉県文化振興財団
19	(財)千葉県産業振興センター
20	(株)幕張メッセ
21	(株)千葉データセンター
22	(財)千葉県観光公社
23	(財)千葉県勝浦海中公園センター
24	千葉県信用保証協会
25	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所
26	(株)かずさアカデミアパーク
27	(財)千葉県漁業振興基金
28	(財)千葉県水産振興公社
29	(社)千葉県緑化推進委員会
30	(社)千葉県青果物価格補償協会
31	千葉園芸プラスチック加工(株)
32	千葉県漁業信用基金協会
33	(財)千葉県まちづくり公社
34	千葉県道路公社
35	(財)千葉県下水道公社
36	千葉県住宅供給公社
37	(財)千葉県建設技術センター
38	千葉県土地開発公社
39	(財)千葉県教育振興財団
40	(財)千葉県暴力団追放県民会議
41	京葉都市サービス(株)

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	東葉高速鉄道（株）		所管所属名	総合企画部交通計画課	
事業内容	1 鉄道による一般運輸業 2 不動産業及び建設業 3 旅行業及び広告業 4 ホテル業及び旅館業 5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営 6 飲食店及び売店の経営 7 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業 8 前各号に附帯する一切の事業				
財務状況	年度（単位：千円）		H19	H20	H21
	貸借対照表	総資産	279,160,246	279,160,957	275,502,518
		負債	329,038,816	326,941,645	320,906,343
		資本	49,878,571	47,780,688	45,403,825
		累積損益	84,678,571	85,000,687	85,043,825
	損益計算書	総収入	15,698,411	15,806,464	15,444,617
		経常損益	484,930	347,011	38,928
		当期損益	347,924	322,116	43,138
		減価償却前当期損益	5,877,731	5,814,256	5,803,321
		借入金残高	325,479,502	323,127,020	317,622,053
	県財政支出	委託料	0	0	
		補助金・負担金	92,663	103,016	112,243
		その他	630,000	850,000	850,000
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>東葉高速鉄道は、平成8年の開業以来、現在では1日当たり13万2千人を超える方々の利用に供している。</p> <p>船橋市、八千代市における沿線開発も着実に実施され、沿線人口も年々伸びており、都心方面への通勤・通学のための貴重な足として機能するなど、地域のインフラとして不可欠なものとなっている。</p>				
	<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>用地買収の難航など、3度にわたる工期延伸等により、当時約2,100億円であった建設費用が3,247億円に膨れ上がり、また、そのほとんどが有利子債務であるため、開業15年目の現在でも債務残高が3,000億円を超え、この債務から生じる利払いは、会社経営を圧迫している。</p> <p>平成19年度から、自治体を中心となって実施する第二次支援が始まっており、出資者が経営責任をもち経営改善に努める必要性や、自治体間の調整を行うために、会社が行政手腕に優れた人材を求めており、その要請に基づき個別に判断の上、適正な人材を派遣する必要性は高い。</p>				
過去の見直し方針	分類	経営改善			
	<p>国・自治体・東京地下鉄等の関係者で構成する「東葉高速経営検討委員会幹事会」で、収支見通し等について精査するとともに、引き続き支援や会社のあり方について、国等関係機関と十分協議を進めていくこととした。</p>				

<p>現在までの取組状況</p>	<p>平成19年度を初年度とする10年間の集中支援期間における財政的支援を着実に実施するとともに、支援期間終了後の会社の自立を目指し、平成19年7月に設置された「東葉高速自立支援委員会」において、会社の経営状況を検証するとともに支援のあり方についても検討することとしている。</p>																															
<p>役職員の状況</p>	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>4名</td> <td>22</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>22</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>22</td> <td>0名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	4名	22	4名	うち県OB	14	1名	22	1名	うち県派遣	14	0名	22	0名	<table border="1"> <tr> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>275名</td> <td>22</td> <td>290名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>22</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>2名</td> <td>22</td> <td>1名</td> </tr> </table>	常勤職員	14	275名	22	290名	うち県OB	14	0名	22	2名	うち県派遣	14	2名	22	1名
常勤役員	14	4名	22	4名																												
うち県OB	14	1名	22	1名																												
うち県派遣	14	0名	22	0名																												
常勤職員	14	275名	22	290名																												
うち県OB	14	0名	22	2名																												
うち県派遣	14	2名	22	1名																												
<p>課題</p>	<p>償還残高が膨大であることから、金利の動向により経営状況が大きく左右されるため、今後、金利が大きく上昇する局面を迎えた場合には、第二次支援期間においても資金不足を招くおそれがある。</p>																															
<p>今後の改革方針(案)</p>	<p>分類</p>	<p>経営改善</p> <p>1 平成19年度から28年度までの第二次支援期間においては、国、県、船橋市、八千代市、東京地下鉄(株)が集中的に財政支援(出資(総額300億円)及び利子補給)を行うとともに、これら支援者で組織する「東葉高速自立支援委員会」において、金利や沿線開発の動向、運輸実績を毎年度検証した上で、会社が策定する「長期経営計画」(平成19年度～33年度)をローリング(見直し)しながら、引き続き課題の解決等に機動的に対応していく。</p> <p>支援内容</p> <p>無利子貸付の出資への振替(H20～28年度) 県65億円</p> <p>新規出資(H19～28年度) 県63億円</p> <p>利子支払猶予に伴う利子補給(H11～49年度) 国1/3、自治体2/3負担。自治体分のうち1/3を県が負担</p> <p>2 「東葉高速自立支援委員会」では、支援期間終了後の会社の収支見通しや、経営改善に効果を発揮する支援方策等、支援のあり方についても見極めを行うとともに、会社の経営状況等に想定と異なる事態が生じた場合や、社会経済情勢の変化等により、会社の自立が困難であると考えられる場合には、新たな支援策や「会社のあり方や支援のあり方」についても抜本的な見直しを検討する。</p> <p>3 会社においては、平成21年度に、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第4次経営改善計画を策定し、安全輸送の確保や運輸収入の確保を行いながら徹底した経費の節減を図ることとしている。</p> <p>なお、将来の利払いによる負担を軽減するため、第2次支援期間において出資を財源として総額220億円の元本を繰上償還することとしている。</p>																														

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(株)かずさアカデミアパーク		所管所属名	商工労働部企業立地課	
事業内容	<p>かずさアカデミアパーク事業の中核機能を担うかずさアークの運営管理を行っている。</p> <p>県立かずさアカデミアホール運営事業（指定管理者）、ホテル（オークラアカデミアホテル）事業、健康スポーツ（アクアかずさ）事業、テナント事業、本パーク内の研究所や民間企業等に対する施設管理サービス事業</p>				
財務状況	年度（単位：千円）		H19	H20	H21
	貸借対照表	総資産	2,572,758	2,329,777	2,170,121
		負債	5,763,898	5,648,280	5,596,313
		資本	3,191,140	3,318,503	3,426,191
		累積損益	12,941,140	13,068,503	13,176,191
	損益計算書	総収入	2,651,781	2,821,504	2,645,923
		経常損益	154,573	123,505	107,496
		当期損益	160,679	127,362	107,688
		減価償却前当期損益	11,683	27,399	46,766
		借入金残高	4,401,129	4,288,172	4,179,388
	県財政支出	委託料	540,389	540,271	535,148
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	342,000	404,000	378,000
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>かずさアークの交流拠点機能は、かずさアカデミアパーク事業の推進に欠くことができないものであり、今後とも維持する必要性がある。</p> <p>その運営管理を行ってきた(株)かずさアカデミアパークは、建設時において建設運営協力金が集まらず有利子負債が膨らみ、県の財政支出なくしては存続できない状態が続いていた。同社の担う機能を維持するための方策を検討した結果、同社は平成22年1月25日に民事再生申立を行い、民営化を目指すことになった。県としては、同社が自立した会社にいち早く生まれ変わり、かずさ地域の活性化に貢献できるよう必要な範囲で支援を行っていくこととしている。</p>				
	<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>同社に対する県の出資が全額減資によってなくなった時点（再生計画に係る認可が確定した後にスポンサー企業による新たな出資が行われた時点）で、職員派遣を行うことが出来なくなり、人的関与はなくなる。</p> <p>また、財政的関与については、街づくり協議会事務局業務など公益的事業の承継を条件として従来の優遇措置（建物敷地の使用料減免など）を当分の間継続することで、新しい経営体制による会社運営が早期に安定するよう支援を行う。</p>				

過去の 見直し 方針	分類	経営改善								
	<p>県が推進する「かずさアカデミアパーク基本構想」において先導的・中核的施設を運営している同社の役割は大きく、今後、企業誘致が推進されることから、引き続き経営改善に取り組んでいく。具体的には、償却前利益の一層の確保を図り、企業努力が反映できる利用料金制と委託の併用を検討する。また、県・企業立地課に誘致専任職員を4名配置し、当該構想の実現に向けて誘致活動を強力に推進する。(平成18年7月/更なる公社改革について)</p>									
現在 までの 取組 状況	<p>同社では、平成22年1月25日に民事再生申立を行い、同月31日に開始決定を受けた。その後、100%減資の上で新規出資金を弁済原資にする再生スキームを前提に、スポンサー企業を募集し、同年5月末に入札を締め切り、社外有識者などを交えた選定委員会の審査を経て、同年8月6日に発表された。</p> <p>これを受けて、同月10日に再生計画案が千葉地方裁判所に提出され、同月24日に付議決定があり、同年10月14日の債権者集会が開催された。</p> <p>県は、9月定例県議会で債権放棄の議決を得て、債権者集会において再生計画案に同意。県その他、木更津市ほか地元3市及び地元金融機関なども同意し、当該計画案は法定要件を満たして可決され、千葉地裁の認可決定を得たところである。</p>									
	役職員の 状況	常勤役員	14	5名	22	3名	常勤職員	14	96名	22
	うち県OB	14	1名	22	1名	うち県OB	14	0名	22	0名
	うち県派遣	14	0名	22	0名	うち県派遣	14	8名	22	1名
課題	<p>平成22年10月14日に開催された債権者集会で、同社の再生計画案が可決され裁判所の認可を得たことから、民営化された後の同社と、かずさアカデミアパーク事業を引き続き推進する県が、新しい形の事業パートナーとしての関係構築に取り組んでいく必要がある。</p> <p>[平成21年12月18日・平成22年4月30日に実施された監査において以下の指摘を受けている]</p> <p>平成20年度決算において、1億2,736万円余りの当期純損失を計上し、また、株主資本が33億1,850万円余りの債務超過となった。その後、景気の後退等により主要部門であるホテル事業が低迷したこともあって、自力再生を断念し、法的整理による再生を図るため、平成22年1月25日に民事再生法に基づく、再生手続開始の申立を行い、同年1月31日に再生手続開始の決定がなされたところである。今後は、民事再生法による早期の企業再生に向けて適切に取り組むこと。</p>									
	今後の 改革 方針 (案)	分類	民営化							
<p>同社の民事再生計画の認可・確定を受けて、民営化後の新しい同社の経営が早期に安定するよう可能な限り協力していく。</p>										

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	千葉県道路公社		所管所属名	県土整備部道路計画課	
事業内容	千葉県内及びその周辺地域における有料道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
財務状況	年度（単位：千円）		H19	H20	H21
	貸借対照表	総資産	85,176,354	73,131,772	72,614,869
		負債	69,021,631	58,758,545	58,195,434
		資本	16,154,723	14,373,227	14,419,435
		累積損益	1,082,527	1,045,023	998,815
	損益計算書	総収入	5,739,324	5,971,714	4,734,553
		経常損益	54,695	37,504	46,208
		当期損益	54,695	37,504	46,208
		減価償却前当期損益	1,525,547	2,574,423	1,640,421
		借入金残高	26,078,711	24,532,654	22,518,816
	県財政支出	委託料	901,351	894,558	1,028,682
		補助金・負担金	5,813	1,024,963	7,613
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>道路公社は、地方道路公社法により設立された特殊法人であり、通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としており、非常に公共性が高く、地域にとって必要性のある団体である。</p>				
	<p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>道路公社は、地方道路公社法により設立された特殊法人であり、有料道路の建設・維持管理を行い、その費用を料金収入により償還している。</p> <p>県は、道路公社の設立団体であり出資金を出しており、また、地方道路公社法により、長期借入金については債務保証を行っている。</p> <p>人的には、県からの受託事業の縮小に伴い、派遣職員の削減を進めているが、県との連携を保ちつつ、公社職員を主体とした体制づくりを推進し、業務量のバランスをとりながら人的派遣の削減による影響を最小限とする。</p>				

過去の見直し方	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> 事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。 国等の関係機関と協議しながら、他路線の損失補てん金を不採算路線の未償還金へ充当する等の対策を検討していく。 																														
現在までの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員の削減を継続 17年度 70人 18年度 56人 19年度 54人 20年度 46人 21年度 40人 18年度から、房総スカイラインと鴨川有料道路について未償還対策としてプール料金制を導入 19年度から、千葉外房有料道路について料金所2箇所から1箇所に統合した経費削減、通行料金を引き下げた利用促進と徴収期間を延伸した経営安定化、九十九里有料道路について一部料金所を夏季のみ営業とした経費削減の実施 松戸野田、勝浦、松戸橋有料道路については県へ移管 19年度に今後10年間の経営改善計画を策定し、経費削減に取り組む 																														
	役職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>4名</td> <td>22</td> <td>3名</td> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>78名</td> <td>22</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名</td> <td>22</td> <td>1名</td> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名</td> <td>22</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>2名</td> <td>22</td> <td>1名</td> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>20名</td> <td>22</td> <td>4名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	4名	22	3名	常勤職員	14	78名	22	34名	うち県OB	14	1名	22	1名	うち県OB	14	0名	22	0名	うち県派遣	14	2名	22	1名	うち県派遣	14	20名	22
常勤役員	14	4名	22	3名	常勤職員	14	78名	22	34名																						
うち県OB	14	1名	22	1名	うち県OB	14	0名	22	0名																						
うち県派遣	14	2名	22	1名	うち県派遣	14	20名	22	4名																						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理等について、経費の削減に努めているが、これ以上は安全性に問題が出てくる。 人員についても、可能な範囲において外部委託等により削減を進めているが、今後の人員の減少に対応した組織の見直しや効率的な業務の執行が必要となる。 																														
今後の改革方針(案)	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> 事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。 平成26年度までを目途に、常勤役員を2名に、県派遣職員を0人にする。 平成21年度から23年度までの3か年で、8名の減員を予定する。 今後、公社としては残る9路線の経営安定に向けて組織一丸となって努力していくとともに、将来予測される未償還金の削減に努めるため、更なる経営改善に取り組む。 引き続き、経費節減、事務改善及び増収を図る。また、損失補てん金を活用するなどの償還対策を検討する。 																														